3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒410―1432 静岡県駿東郡小山町須走481番27号　陸上自衛隊富士学校総務部会計課契約班契約係長　電話0550―75―2311　内線2232
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年８月２日午後５時00分まで。ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑷　開札の日時及び場所　令和６年８月５日午前10時00分　陸上自衛隊富士学校本部庁舎Ｂ１Ｆ会計課入札室
⑸　郵便入札があった場合の再度入札の日時及び場所　令和６年８月８日午前10時00分　陸上自衛隊富士学校本部庁舎Ｂ１Ｆ会計課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当官等から当該書類に関し、説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the Procuring entity: Touko Kitagawa, the Contract Officer, Chief of Finance Department, Fuji School, Japan Ground Self Defense Force.
⑵　Classification of the products to be Procured: 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: firelight locating device (contract of the unitprice)
⑷　Delivery Period: as in the tender documentation
⑸　Delivery place: as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade: A or B in the "Selling of products" in terms of The qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification For every ministry and agency) in The fiscal years 2022／2023／2024.
④　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.
⑤　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned Details are written in the tender instructions.
⑥　Those who are admitted to have justifiable reasons by the official incharge of the suspension of the nomination shall exempted from these qualifications stated above.
⑦　Are not being suspended from Transactions by request of National Polise Agency.
⑺　Time limit for tender: 10:00 a.m. 5 August 2024 (tenders submitted by mail: 5:00 p.m. 2 August 2024)
⑻　Contact point for the notice: Chief clerk, Contract section, Finance Department, Fuji School, Japan Ground Self Defense Force, 481―27, Subashiri, Oyama-town, Shizuoka 410―1432 Japan, TEL. 81―550―75―2311 EXT. 2232

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月13日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15
⑵　購入等件名及び数量　デジタル録音機の購入　798台
⑶　調達件名の特質等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質等を有すること。
⑷　納入期限　詳細は入札説明書による。
⑸　納入場所　詳細は入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、入開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、電子入札方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、Ａ又はＢ等級に格付けされた者であること。ただし、「物品の販売」において、Ｂ等級に格付けされた者は、本入札公告の販売と同等以上の仕様の販売をした実績を証明できる者であること。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8651 東京都千代田区隼町４番２号
最高裁判所事務総局経理局用度課物品調達係　數井　電話03―3264―5863
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年８月７日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年８月８日午後１時30分　最高裁判所事務総局経理局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した供給物審査に必要な書類を令和６年７月３日正午までに提出しなければならない。
入札者は開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。